

# 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 重村 欣伸 TEL : (0852)24-1234(代)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	7,874	7.7	2,223		2,580	
19 年 3 月期第 3 四半期	7,308	0.4	538	26.2	345	20.5
19 年 3 月期	10,027		644		389	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	55	54	-	-
19 年 3 月期第 3 四半期	7	43	-	-
19 年 3 月期	8	39	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	337,483	12,859	3.8	276	54
19 年 3 月期第 3 四半期	340,429	15,558	4.5	334	89
19 年 3 月期	335,524	15,832	4.7	340	48

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 20 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 19 日に公表しました業績予想から変更はございません。

【参考】平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 19 日公表値)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,720	6.9	2,010		2,520		54.25	

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は 2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の経営成績について、経常収益が、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益や、生保商品募集代理店手数料や投資信託窓口販売手数料などの役務取引収益の増加などにより、全体では、前年同期比 566 百万円増収の 7,874 百万円となりました。一方、経常費用は、預金金利の上昇により資金調達費用が増加したことや、当地の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、地域に根ざした銀行として地域経済を支え育てていくという重要な使命を実現していくため、より厳格化した自己査定を行い、これを基に保守的に貸倒引当金を積み増したことなどにより、全体では 3,327 百万円増加の 10,097 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 2,761 百万円の減益となり、経常損失 2,223 百万円を計上いたしました。また、四半期純利益は、前年同期比 2,925 百万円減益となり、四半期純損失 2,580 百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における財政状態については、総資産 337,483 百万円（前連結会計年度末比 1,959 百万円増加）、純資産は、12,859 百万円（前連結会計年度末比 2,973 百万円減少）となりました。

預金は、キャンペーン定期預金の取り組みなどにより、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 5,550 百万円増加し、313,755 百万円となりました。

貸出金は、法人向け貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 2,452 百万円減少し、227,815 百万円となりました。

また、有価証券は、公社債を中心に投資したことなどから、前連結会計年度末に比べ 7,788 百万円増加し、77,902 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、平成 19 年 11 月 19 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続等の内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 19 年 9 月末における債務者区分をベースとして、当四半期中に発生した倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、従来より、直前決算期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しておりますが、当四半期におきましては、自己査定基準の厳格化に伴い、債務者区分の変動が見込まれること等から、第 3 四半期における見積貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は 12 百万円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(固定資産の減損会計)

固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、資産のグルーピングの方法について、従来は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としておりましたが、今般一部の地域について営業体制の見直しを行ったことに伴い、全店の営業体制を見直した結果、当連結会計期間から、営業店単位によるグルーピング(ただし、一部の母店との相互補完関係が強い店舗は、連合店としてグルーピング)に変更いたしました。これにより税金等調整前四半期純損失は 35 百万円増加しております。

(偶発損失引当金の計上基準)

偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計期間より将来の負担金支払見積額を計上しております。

なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表  
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	前年同四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年3月期末 (C)	比 較 (B-C)
			金額(B-A)	増減率		
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
現 金 預 け 金	10,105	9,874	231	2.2	10,477	603
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	13,500	10,200	3,300	24.4	10,500	300
買 入 金 銭 債 権	3,849	1,000	2,849	74.0	750	250
商 品 有 価 証 券	-	6	6	-	-	6
有 価 証 券	69,931	77,902	7,971	11.3	70,114	7,788
貸 出 金	228,516	227,815	701	0.3	230,267	2,452
外 国 為 替	6	1	5	83.3	5	4
そ の 他 資 産	1,899	2,493	594	31.2	1,831	662
有 形 固 定 資 産	10,499	10,136	363	3.4	10,397	261
無 形 固 定 資 産	497	714	217	43.6	618	96
繰 上 償 却 資 産	2,141	2,010	131	6.1	2,028	18
支 払 承 諾 見 返 金	4,334	3,199	1,135	26.1	3,473	274
貸 倒 引 当 金	4,853	7,871	3,018	62.1	4,939	2,932
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>340,429</b>	<b>337,483</b>	<b>2,946</b>	<b>0.8</b>	<b>335,524</b>	<b>1,959</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
預 金	312,351	313,755	1,404	0.4	308,205	5,550
借 入 金	5,434	4,640	794	14.6	5,306	666
社 債	180	140	40	22.2	160	20
そ の 他 負 債	1,362	1,704	342	25.1	1,342	362
退 職 給 付 引 当 金	254	227	27	10.6	247	20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93	112	19	20.4	101	11
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	12	12	-	-	12
偶 発 損 失 引 当 金	-	0	0	-	-	0
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 資 産 の 負 債	855	831	24	2.8	855	24
支 払 承 諾	5	-	5	-	-	-
支 払 承 諾	4,334	3,199	1,135	26.1	3,473	274
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>324,871</b>	<b>324,623</b>	<b>248</b>	<b>0.0</b>	<b>319,692</b>	<b>4,931</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>						
資 本 金	6,400	6,400	-	-	6,400	-
資 本 剰 余 金	235	235	-	-	235	-
利 益 剰 余 金	8,140	5,383	2,757	33.8	8,184	2,801
自 己 株 式	27	30	3	11.1	28	2
( 株 主 資 本 合 計 )	14,747	11,987	2,760	18.7	14,791	2,804
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	314	250	64	20.3	86	164
繰 上 償 却 資 産 の 損 益	11	2	9	81.8	8	6
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	1,109	12	1.0	1,121	12
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 )	795	856	61	7.6	1,026	170
少 数 株 主 持 分	15	15	0	0.0	15	0
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,558</b>	<b>12,859</b>	<b>2,699</b>	<b>17.3</b>	<b>15,832</b>	<b>2,973</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>340,429</b>	<b>337,483</b>	<b>2,946</b>	<b>0.8</b>	<b>335,524</b>	<b>1,959</b>

(注) 記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成19年3月期 (要約)
			金額(B-A)	増減率	
<b>経 常 収 益</b>	7,308	7,874	566	7.7	10,027
資 金 運 用 収 益	4,885	5,331	446	9.1	6,549
(うち貸出金利息)	( 4,173 )	( 4,402 )	( 229 )	( 5.4 )	( 5,574 )
(うち有価証券利息配当金)	( 605 )	( 780 )	( 175 )	( 28.9 )	( 826 )
役 務 取 引 等 収 益	604	636	32	5.2	847
そ の 他 業 務 収 益	6	21	15	250.0	55
そ の 他 経 常 収 益	1,812	1,885	73	4.0	2,574
<b>経 常 費 用</b>	6,770	10,097	3,327	49.1	9,383
資 金 調 達 費 用	360	868	508	141.1	555
(うち預金利息)	( 266 )	( 780 )	( 514 )	( 193.2 )	( 432 )
役 務 取 引 等 費 用	433	455	22	5.0	576
そ の 他 業 務 費 用	2	5	3	150.0	5
営 業 経 費	3,614	3,692	78	2.1	4,799
そ の 他 経 常 費 用	2,359	5,075	2,716	115.1	3,446
<b>経 常 利 益</b>	538	2,223	2,761	513.1	644
<b>特 別 利 益</b>	19	3	16	84.2	21
<b>特 別 損 失</b>	1	134	133	13,300.0	7
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	555	2,354	2,909	524.1	658
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	165	125	40	24.2	266
<b>過年度未払法人税等戻入額</b>	11	-	11	-	11
<b>法人税等調整額</b>	54	100	46	85.1	11
<b>少数株主利益</b>	1	0	1	100.0	1
<b>四半期(当期)純利益</b>	345	2,580	2,925	847.8	389

(注) 記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,400	235	8,026	26	14,635
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			345		345
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			113	1	111
平成18年12月31日残高	6,400	235	8,140	27	14,747

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	13	15,282
当四半期中の変動額						
剰余金の配当 (注)2						116
剰余金の配当						116
四半期純利益						345
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	174	11		162	1	164
当四半期の変動額合計	174	11		162	1	276
平成18年12月31日残高	314	11	1,121	795	15	15,558

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当年同四半期(平成20年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,400	235	8,184	28	14,791
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			2,800	2	2,803
平成19年12月31日残高	6,400	235	5,383	30	11,987

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	86	8	1,121	1,026	15	15,832
当四半期中の変動額						
剰余金の配当 (注)2						116
剰余金の配当						116
四半期純利益						2,580
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	164	6	11	169	0	169
当四半期の変動額合計	164	6	11	169	0	2,972
平成19年12月31日残高	250	2	1,109	856	15	12,859

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,400	235	8,026	26	14,635
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2			116		116
剰余金の配当			116		116
当期純利益			389		389
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計			157	2	155
平成19年3月31日残高	6,400	235	8,184	28	14,791

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	13	15,282
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注) 2						116
剰余金の配当						116
当期純利益						389
自己株式の取得						3
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	402	8		393	1	395
連結会計期間中の変動額合計	402	8		393	1	550
平成19年3月31日残高	86	8	1,121	1,026	15	15,832

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

20 年 3 月期第 3 四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	6,201	1,789	1	7,992	(117)	7,874
経常費用	8,474	1,741		10,215	(117)	10,097
経常利益	2,272	47	1	2,223	(0)	2,223

19 年 3 月期第 3 四半期

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,615	1,802	2	7,419	(111)	7,308
経常費用	5,169	1,715		6,885	(115)	6,770
経常利益	445	86	2	534	4	538

増 減

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	586	13	1	573	6	566
経常費用	3,305	26		3,330	2	3,327
経常利益	2,717	39	1	2,757	4	2,761

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」はクレジットカード業であります。

3. ( ) はマイナスの表示であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年3月期末 (C)	比 較 (B-C)
			金額(B-A)	増減率		
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
現金預け金	9,583	9,425	158	1.6	10,098	673
一口金	13,500	10,200	3,300	24.4	10,500	300
買入金	3,885	1,021	2,864	73.7	782	239
商有価証券	-	6	6	-	-	6
有価証券	70,424	78,372	7,948	11.2	70,586	7,786
貸出金	230,094	229,795	299	0.1	232,111	2,316
外国為替	6	1	5	83.3	5	4
その他資産	1,478	1,313	165	11.1	1,089	224
有形固定資産	5,268	5,204	64	1.2	5,262	58
無形固定資産	249	447	198	79.5	389	58
繰延税金資産	2,069	1,907	162	7.8	1,942	35
支払承諾	4,334	3,199	1,135	26.1	3,473	274
貸倒引当金	4,761	7,760	2,999	62.9	4,841	2,919
<b>資産の部合計</b>	<b>336,134</b>	<b>333,135</b>	<b>2,999</b>	<b>0.8</b>	<b>331,401</b>	<b>1,734</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
預借金	312,718	313,943	1,225	0.3	308,640	5,303
借入金	1,717	1,147	570	33.1	1,717	570
その他負債	1,119	1,368	249	22.2	1,066	302
退職給付引当金	254	227	27	10.6	247	20
役員退職慰労引当金	93	105	12	12.9	101	4
睡眠預金払戻損失引当金	-	12	12	-	-	12
偶発損失引当金	-	0	0	-	-	0
再評価に係る繰延税金負債	855	831	24	2.8	855	24
支払承諾	4,334	3,199	1,135	26.1	3,473	274
<b>負債の部合計</b>	<b>321,092</b>	<b>320,836</b>	<b>256</b>	<b>0.0</b>	<b>316,100</b>	<b>4,736</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>						
資本金	6,400	6,400	-	-	6,400	-
資本剰余金	235	235	-	-	235	-
利益剰余金	7,639	4,838	2,801	36.6	7,668	2,830
自己株式	27	30	3	11.1	28	2
(株主資本合計)	14,246	11,443	2,803	19.6	14,275	2,832
その他有価証券評価差額金	314	250	64	20.3	86	164
繰延ヘッジ損益	11	2	9	81.8	8	6
土地再評価差額金	1,121	1,109	12	1.0	1,121	12
(評価・換算差額等合計)	795	856	61	7.6	1,026	170
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,042</b>	<b>12,299</b>	<b>2,743</b>	<b>18.2</b>	<b>15,301</b>	<b>3,002</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>336,134</b>	<b>333,135</b>	<b>2,999</b>	<b>0.8</b>	<b>331,401</b>	<b>1,734</b>

(注) 記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成19年3月期 (要約)
			金額(B-A)	増減率	
<b>経 常 収 益</b>	5,598	6,201	603	10.7	7,785
資 金 運 用 収 益	4,921	5,364	443	9.0	6,594
(うち貸出金利息)	(4,209)	(4,436)	(227)	(5.3)	(5,618)
(うち有価証券利息配当金)	(605)	(779)	(174)	(28.7)	(826)
役 務 取 引 等 収 益	605	636	31	5.1	848
そ の 他 業 務 収 益	6	22	16	266.6	56
そ の 他 経 常 収 益	65	177	112	172.3	285
<b>経 常 費 用</b>	5,169	8,474	3,305	63.9	7,263
資 金 調 達 費 用	302	808	506	167.5	479
(うち預金利息)	(266)	(780)	(514)	(193.2)	(432)
役 務 取 引 等 費 用	433	455	22	5.0	576
そ の 他 業 務 費 用	2	5	3	150.0	5
営 業 経 費	3,607	3,697	90	2.4	4,803
そ の 他 経 常 費 用	824	3,507	2,683	325.6	1,398
<b>経 常 利 益</b>	428	2,272	2,700	630.8	522
<b>特 別 利 益</b>	19	3	16	84.2	21
<b>特 別 損 失</b>	1	134	133	13,300.0	7
<b>税引前四半期(当期)純利益</b>	446	2,403	2,849	638.7	536
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	165	87	78	47.2	255
<b>過年度未払法人税等戻入額</b>	11	-	11	-	11
<b>法人税等調整額</b>	19	118	99	521.0	10
<b>四半期(当期)純利益</b>	272	2,608	2,880	1,058.8	301

(注) 記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期 株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,400	235	7,598	26	14,207
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			272		272
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			40	1	39
平成18年12月31日残高	6,400	235	7,639	27	14,246

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	14,840
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2					116
剰余金の配当					116
四半期純利益					272
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	174	11		162	162
当四半期の変動額合計	174	11		162	201
平成18年12月31日残高	314	11	1,121	795	15,042

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当年同四半期(平成20年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,400	235	7,668	28	14,275
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			116		116
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			2,829	2	2,832
平成19年12月31日残高	6,400	235	4,838	30	11,443

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	86	8	1,121	1,026	15,301
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)2					116
剰余金の配当					116
四半期純利益					2,608
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	164	6	11	169	169
当四半期中の変動額合計	164	6	11	169	3,001
平成19年12月31日残高	250	2	1,109	856	12,299

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考) 前事業年度 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	6,400	235	235	925	5,572	1,101	7,598	26	14,207	
会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)2						116	116		116	
剰余金の配当 利益準備金の積立 (注)2				23		23			116	
利益準備金の積立				23		23				
当期純利益						301	301		301	
自己株式の取得								3	3	
自己株式の処分								1	1	
株主資本以外の項 目の会計期間中の 変動額(純額)										
会計期間中の変動額 合計				46		23	69	2	67	
平成19年3月31日残高	6,400	235	235	971	5,572	1,124	7,668	28	14,275	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券	繰延ヘッジ	土地再評価	評価・換算	
	評価差額金	損 益	差 額 金	差額等合計	
平成18年3月31日残高	488		1,121	632	14,840
会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)2					116
剰余金の配当 利益準備金の積立 (注)2					116
利益準備金の積立					
当期純利益					301
自己株式の取得					3
自己株式の処分					1
株主資本以外の項 目の会計期間中の 変動額(純額)	402	8		393	393
会計期間中の変動額 合計	402	8		393	460
平成19年3月31日残高	86	8	1,121	1,026	15,301

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期（参考資料）

当行の平成 20 年 3 月期 第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

### 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 19 年 12 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 9 月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,036	4,095	4,454
危険債権	11,092	5,989	11,404
要管理債権	3,133	3,628	3,131
合 計	18,263	13,713	18,989

（注） 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 9 月末時点における債務者区分をベースとして、各四半期中に発生した倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の見直しを行ない、各年 12 月末時点での債権残高を集計したものでございます。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 9 月末時点における債務者区分をベースとして、各四半期中に、延滞基準ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の見直しを行い、各年 12 月末時点で要注意先の中で、要管理債権の定義に該当する債権残高を集計したものであります。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成20年3月末（予想値）	平成19年9月末（実績）
連結自己資本比率	8.30%程度	8.43%
連結Tier比率	6.90%程度	7.09%
単体自己資本比率	8.20%程度	8.29%
単体Tier比率	6.80%程度	6.93%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）  
評価差額

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	61,908	418	825	1,244	58,808	527	815	1,342	60,062	740	647	1,387
株式	3,118	3	249	245	2,633	273	451	178	2,799	50	266	216
債券	53,366	378	327	706	51,686	1,016	64	1,081	52,600	812	134	947
その他	5,423	43	248	292	4,488	216	298	82	4,662	21	246	224

（注）1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	帳簿 価額	差額			帳簿 価額	差額			帳簿 価額	差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	14,604	338	58	397	10,829	481	52	533	14,741	501	28	529
子会社・関連会社 株式	517				517				517			

4. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ	500	2	8	950	13	10	750	3	6
	合計		2	8		13	10		3	6

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末			平成 19 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	債券店頭 オプション				500	0	0			
	合計					0	0			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 9 月末
預金	313,943	312,718	311,703
うち個人預金	217,150	215,384	215,954
貸出金	229,795	230,094	228,876
うち個人ローン	54,695	52,019	54,008

以上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ / 片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)